

アジア好配当株投信

運用報告書(全体版)

第41期（決算日2017年7月10日） 第42期（決算日2017年10月10日）

作成対象期間（2017年4月11日～2017年10月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | | |
|--------|--|--|
| 商品分類 | 追加型投信／海外／株式 | |
| 信託期間 | 2006年11月15日から2022年4月11日までです。 | |
| 運用方針 | アジア好配当株投信 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域（韓国、台湾、香港、中国、シンガポール、インド等）の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 | |
| 主な投資対象 | アジア好配当株投信 | マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資する場合があります。 |
| | マザーファンド | 日本を除くアジア諸国・地域の株式等を主要投資対象とします。 |
| 主な投資制限 | アジア好配当株投信 | 株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 |
| | マザーファンド | 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 |
| 分配方針 | 毎年1月および7月の決算時には、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。毎年4月および10月の決算時には、配当等収益等を中心とした安定分配は行いませんが、基準価額水準等を勘案し、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。 | |

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近10期の運用実績

| 決算期 | 基準 (分配落) | 価 額 | | | 参考指数 | | 株 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 | 投 資 信 託 組 入 比 率 | 純 資 産 総 額 |
|------------------|-------------|-----|-------|--------------|------|-----|--------------|--------------|--------------------|--------------|
| | | 税 分 | 込 配 | み 期 金 騰 落 | 中 率 | 中 率 | | | | |
| | 円 | 円 | % | % | % | % | % | % | 百万円 | |
| 33期(2015年7月10日) | 11,961 | 100 | △ 5.1 | △ 9.6 | 93.4 | — | 3.0 | 34,617 | | |
| 34期(2015年10月13日) | 11,104 | 100 | △ 6.3 | △ 7.0 | 95.0 | — | 3.0 | 30,244 | | |
| 35期(2016年1月12日) | 9,645 | 100 | △12.2 | △14.1 | 95.0 | — | 3.2 | 25,300 | | |
| 36期(2016年4月11日) | 9,486 | 100 | △ 0.6 | △ 0.5 | 94.9 | — | 3.6 | 24,443 | | |
| 37期(2016年7月11日) | 8,909 | 100 | △ 5.0 | △ 5.8 | 93.3 | — | 3.9 | 22,443 | | |
| 38期(2016年10月11日) | 9,846 | 100 | 11.6 | 14.5 | 93.5 | — | 4.0 | 24,220 | | |
| 39期(2017年1月10日) | 10,272 | 100 | 5.3 | 5.5 | 92.6 | — | 3.4 | 24,438 | | |
| 40期(2017年4月10日) | 10,701 | 100 | 5.1 | 6.4 | 96.0 | — | 2.1 | 24,574 | | |
| 41期(2017年7月10日) | 11,360 | 100 | 7.1 | 8.9 | 94.3 | — | 2.1 | 25,192 | | |
| 42期(2017年10月10日) | 11,936 | 100 | 6.0 | 7.6 | 93.5 | — | 2.1 | 25,879 | | |

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 参考指数（＝MSCI AC アジア 除く日本（円換算ベース））は、MSCI AC Asia Ex Japan Index（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

* MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所）MSCI、ブルームバーグ

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

| 決算期 | 年 月 日 | 基準 価 額 | | 参 考 指 数 | | 株 式 | 株 式 | 投 資 信 託 | 資 信 託 |
|-------------|------------|--------|-------|---------|---------|-----------|-----------|---------|-------|
| | | 騰 落 率 | 騰 落 率 | 組 入 比 率 | 先 物 比 率 | 証 組 入 比 率 | 券 組 入 比 率 | | |
| 第41期 | (期 首) | 円 | % | % | % | % | % | % | % |
| | 2017年4月10日 | 10,701 | — | — | 96.0 | — | — | 2.1 | 2.1 |
| | 4 月末 | 10,799 | 0.9 | 1.9 | 94.8 | — | — | 2.1 | 2.1 |
| | 5 月末 | 11,063 | 3.4 | 5.6 | 94.7 | — | — | 2.1 | 2.1 |
| | 6 月末 | 11,397 | 6.5 | 8.2 | 95.4 | — | — | 2.1 | 2.1 |
| 第42期 | (期 末) | | | | | | | | |
| | 2017年7月10日 | 11,460 | 7.1 | 8.9 | 94.3 | — | — | 2.1 | 2.1 |
| | (期 首) | | | | | | | | |
| | 2017年7月10日 | 11,360 | — | — | 94.3 | — | — | 2.1 | 2.1 |
| | 7 月末 | 11,483 | 1.1 | 1.6 | 94.7 | — | — | 2.1 | 2.1 |
| 8 月末 | 11,758 | 3.5 | 3.4 | 92.3 | — | — | 2.1 | 2.1 | |
| 9 月末 | 11,723 | 3.2 | 4.6 | 92.5 | — | — | 2.1 | 2.1 | |
| (期 末) | | | | | | | | | |
| 2017年10月10日 | 12,036 | 6.0 | 7.6 | 93.5 | — | — | 2.1 | 2.1 | |

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

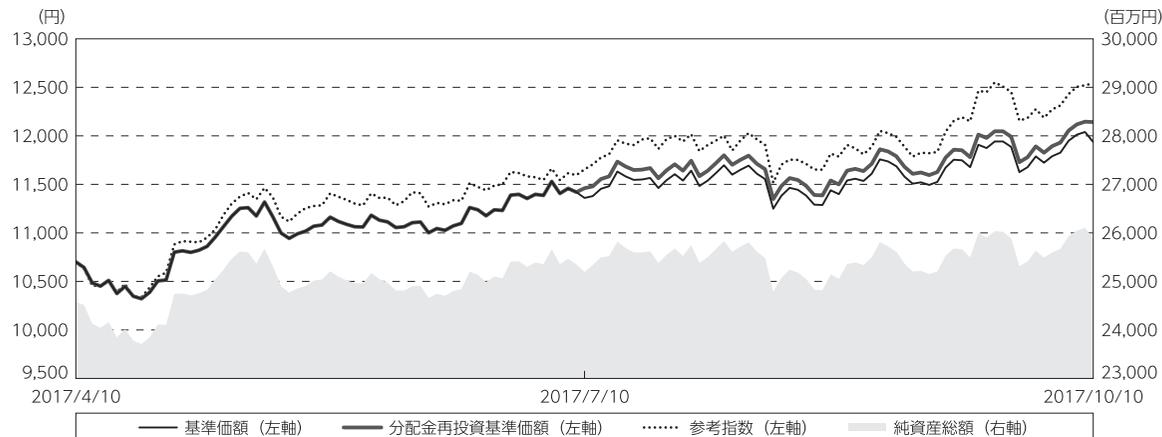
* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第41期首：10,701円

第42期末：11,936円 (既払分配金(税込み)：200円)

騰落率：13.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年4月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本(円換算ベース)です。参考指数は、作成期首(2017年4月10日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上昇) 中国本土から香港への資金流入が加速したこと、フランス大統領選挙でEU(欧州連合)離脱に消極的なマクロン氏の勝利への期待が高まったこと
- (上昇) 米株高や中国の堅調な経済指標の発表などが好感されたこと、米国で利上げを急がない姿勢が示されたことが好感されたこと
- (上昇) 北朝鮮情勢への懸念が後退したこと、米株高が好感されたこと

○投資環境

アジアの株式市場は、当作成期首は、中国本土から香港への資金流入が加速したことや、フランス大統領選挙でEU離脱に消極的なマクロン氏の勝利への期待が高まったことなどから上昇基調となりました。6月以降は米株高や中国の堅調な経済指標の発表などに支えられ上昇し、その後も米国の慎重な利上げスタンスを受け、一段高となりました。8月に入ると、北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりから一時下落しましたが、北朝鮮情勢への懸念が薄らいだことや、米株高などを受けて再び上昇しました。期末にかけては、米国の年内利上げ観測によりアジアからの資金流出懸念が高まったことなどから下落したものの、当作成期においてアジア株式は値上がりしました。為替市場では、地政学的リスクの高まりなどを背景に、一時円高傾向となりましたが、米税制改革法案の公表や年内追加利上げ観測を背景に円売りが優勢となり、当作成期において対米ドルで円安となりました。また、対アジア通貨でもやや円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[アジア好配当株投信 マザーファンド]

・当作成期中の主な動き

- (1) 個別銘柄ごとの配当利回りの水準、増配の継続性及び配当利回りで見た割安度の判断から結果として、国・地域別比率につきましては、台湾、シンガポールなどは市場平均と比較して多めの投資となりました。一方、インド、韓国などは少なめとなりました。
- (2) 業種につきましては、銀行、不動産などが市場平均と比較して多めの保有となりました。一方、ソフトウェア・サービス、自動車・自動車部品などは少なめの保有にとどまりました。
- (3) 銘柄につきましては、
 - ①配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業業績などのファンダメンタルズ(基礎的諸条件)、株価の割安性の観点から銘柄を選定しました。CHINA CONSTRUCTION BANK-H (中国/銀行)、TAIWAN SEMICONDUCTOR (台湾/半導体・半導体製造装置)、BANK OF CHINA LTD-H (中国/銀行)、HON HAI PRECISION INDUSTRY (台湾/テクノロジー・ハードウェアおよび機器)、SUN HUNG KAI PROPERTIES (香港/不動産)などを当作成期末の組入上位銘柄としました。
 - ②企業調査及び配当利回りの変化を受け、銘柄の入れ替えを行いません。
- (4) 為替につきましては、為替ヘッジ(為替の売り予約)はしていません。

[アジア好配当株投信]

主要投資対象である[アジア好配当株投信 マザーファンド] 受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当作成期は、参考指数（MSCI AC アジア 除く日本（円換算ベース））が17.2%の上昇となったのに対して、基準価額は13.5%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

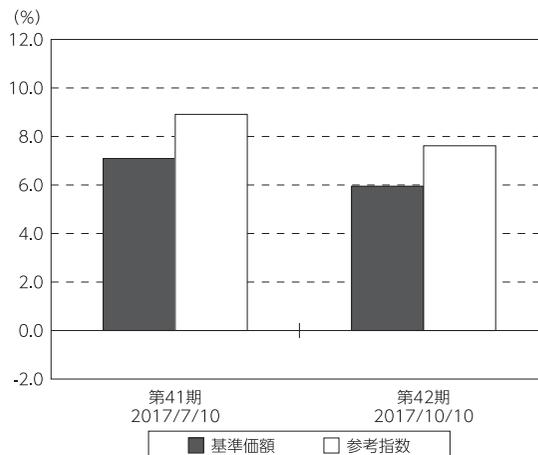
（主なプラス要因）

- ①配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していた台湾のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株や香港の素材株が市場平均を上回ったこと
- ②収益見通しに不透明感があることから保有していなかったインドのソフトウェア・サービス株や配当利回りが低いことから保有していなかった韓国のソフトウェア・サービス株などの騰落率が市場平均を下回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①配当利回りが低いことから保有していなかった中国のソフトウェア・サービス株や韓国のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株などの騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していた台湾の素材株や保険株などの騰落率が市場平均を下回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（円換算ベース）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1万口当たり、第41期期末100円、第42期期末100円としました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

| 項 目 | 第41期 | 第42期 |
|-----------|---------------------------|----------------------------|
| | 2017年4月11日～ 2017年7月10日 | 2017年7月11日～ 2017年10月10日 |
| 当期分配金 | 100 | 100 |
| (対基準価額比率) | 0.873% | 0.831% |
| 当期の収益 | 100 | — |
| 当期の収益以外 | — | 100 |
| 翌期繰越分配対象額 | 3,637 | 3,668 |

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[アジア好配当株投信 マザーファンド]

・投資環境

米国では、景気は堅調さを維持する一方で、財政刺激策の行方には不透明感も台頭しております。米国における政策の規模やタイミングと同時に、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げや保有資産縮小のペースがアジア通貨、株式市場に与える影響に注意する必要があります。長期投資の観点からは、安定的な配当収益の確保と中長期の値上がりが見込める投資環境であると考えます。

・投資方針

配当利回りがアジア市場平均を上回る銘柄を中心として、流動性にも配慮しながら株式ポートフォリオを作成する方針です。その際、競争力、収益力、配当の成長性、構造的テーマ、株価の割安度などにも着目し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行ない、高水準のインカムゲインと中長期的な信託財産の成長を目指します。

ボトムアップで銘柄を選定しますが、国別・業種別配分については、特定の国・業種に過度に集中しないように一定の配慮を行ない、リスク分散をはかります。

企業が配当を増加させることは、経営者の今後の業績に対する自信の表れでもあり、不透明な経済環境においてもある程度、安定的な業績の伸びを期待できると考えています。また、配当を安定的に払うことで「株主に還元する」という意識を実現化しているわけで、コーポレートガバナンスの点からも評価できます。さらに配当利回りが高く割安な銘柄は買収対象としても投資家の注目を集めていくと想定しています。

運用チームは、企業との直接のコンタクトを通じて、収益の源泉となる企業固有の競争力分析と配当政策などに注目し、引き続き「優れた企業の株式を配当利回りで見ても割安な水準で買う」というシンプルかつ有効性のある投資手法を用いていきます。

[アジア好配当株投信]

主要投資対象である [アジア好配当株投信 マザーファンド] の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続き、「高水準のインカムゲインと中長期的な信託財産の成長」で、ご投資家の皆さまが増配企業への長期投資のメリットを実感していただけますよう努めてまいりますので、長期的な視点でファンドの保有を継続していただきますようお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年4月11日～2017年10月10日)

| 項 目 | 第41期～第42期 | | 項 目 の 概 要 |
|-------------------------|-----------|---------|--|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 68 | 0.596 | (a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 |
| （ 投 信 会 社 ） | (31) | (0.271) | ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 |
| （ 販 売 会 社 ） | (31) | (0.271) | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 |
| （ 受 託 会 社 ） | (6) | (0.054) | ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 | 10 | 0.086 | (b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| （ 株 式 ） | (10) | (0.086) | |
| (c) 有 価 証 券 取 引 税 | 6 | 0.051 | (c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| （ 株 式 ） | (6) | (0.051) | |
| (d) そ の 他 費 用 | 5 | 0.045 | (d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 |
| （ 保 管 費 用 ） | (4) | (0.035) | 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 |
| （ 監 査 費 用 ） | (0) | (0.002) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| （ そ の 他 ） | (1) | (0.008) | 信託事務の処理に要するその他の諸費用 |
| 合 計 | 89 | 0.778 | |
| 作成期間の平均基準価額は、11,370円です。 | | | |

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年4月11日～2017年10月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘 | 柄 | 第41期～第42期 | | | |
|-----------|---------|-----------|---------|-----------|-----------|
| | | 設 定 | | 解 約 | |
| | | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| | | 千口 | 千円 | 千口 | 千円 |
| アジア好配当株投信 | マザーファンド | 127,455 | 250,268 | 1,131,278 | 2,291,656 |

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年4月11日～2017年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 第41期～第42期 | |
|----------------------|-------------------|--|
| | アジア好配当株投信 マザーファンド | |
| (a) 当作成期中の株式売買金額 | 10,233,015千円 | |
| (b) 当作成期中の平均組入株式時価総額 | 23,781,412千円 | |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 0.43 | |

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年4月11日～2017年10月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年10月10日現在)

親投資信託残高

| 銘 | 柄 | 第40期末 | 第42期末 | |
|-----------|---------|------------|------------|------------|
| | | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 |
| | | 千口 | 千口 | 千円 |
| アジア好配当株投信 | マザーファンド | 12,901,312 | 11,897,489 | 25,749,737 |

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年10月10日現在)

| 項 目 | 第42期末 | |
|-------------------|------------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| アジア好配当株投信 マザーファンド | 25,749,737 | 98.3 |
| コール・ローン等、その他 | 449,389 | 1.7 |
| 投資信託財産総額 | 26,199,126 | 100.0 |

*金額の単位未満は切り捨て。

*アジア好配当株投信 マザーファンドにおいて、第42期末における外貨建て純資産(25,633,112千円)の投資信託財産総額(25,778,057千円)に対する比率は99.4%です。

*外貨建て資産は、第42期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112.76円、1香港ドル=14.45円、1シンガポールドル=82.83円、1リンギ=26.68円、1バーツ=3.38円、1ルピア=0.0083円、1ウォン=0.099円、1新台湾ドル=3.71円、1インドルピー=1.74円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

| 項 目 | 第41期末 | 第42期末 |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| | 2017年7月10日現在 | 2017年10月10日現在 |
| | 円 | 円 |
| (A) 資産 | 25,549,277,045 | 26,199,126,875 |
| コール・ローン等 | 442,623,744 | 420,639,481 |
| アジア好配当株投信 マザーファンド(評価額) | 25,067,421,652 | 25,749,737,148 |
| 未収入金 | 39,231,649 | 28,750,246 |
| (B) 負債 | 356,420,876 | 320,015,707 |
| 未払収益分配金 | 221,774,722 | 216,824,479 |
| 未払解約金 | 60,711,356 | 26,494,245 |
| 未払信託報酬 | 73,733,147 | 76,487,998 |
| 未払利息 | 595 | 411 |
| その他未払費用 | 201,056 | 208,574 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 25,192,856,169 | 25,879,111,168 |
| 元本 | 22,177,472,232 | 21,682,447,926 |
| 次期繰越損益金 | 3,015,383,937 | 4,196,663,242 |
| (D) 受益権総口数 | 22,177,472,232口 | 21,682,447,926口 |
| 1万円当たり基準価額(C/D) | 11,360円 | 11,936円 |

(注) 第41期首元本額は22,964,627,128円、第41～42期中追加設定元本額は281,165,029円、第41～42期中一部解約元本額は1,563,344,231円、1口当たり純資産額は、第41期1.1360円、第42期1.1936円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額26,429,696円。(アジア好配当株投信 マザーファンド)

○損益の状況

| 項 目 | 第41期 | 第42期 |
|------------------|---------------------------|----------------------------|
| | 2017年4月11日～ 2017年7月10日 | 2017年7月11日～ 2017年10月10日 |
| | 円 | 円 |
| (A) 配当等収益 | △ 23,400 | △ 21,022 |
| 支払利息 | △ 23,400 | △ 21,022 |
| (B) 有価証券売買損益 | 1,752,499,643 | 1,538,720,765 |
| 売買益 | 1,798,097,165 | 1,559,525,981 |
| 売買損 | △ 45,597,522 | △ 20,805,216 |
| (C) 信託報酬等 | △ 73,934,203 | △ 76,696,572 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | 1,678,542,040 | 1,462,003,171 |
| (E) 前期繰越損益金 | 2,086,934,967 | 3,444,620,560 |
| (F) 追加信託差損益金 | △ 528,318,348 | △ 493,136,010 |
| (配当等相当額) | (1,641,602,257) | (1,645,059,245) |
| (売買損益相当額) | (△2,169,920,605) | (△2,138,195,255) |
| (G) 計(D+E+F) | 3,237,158,659 | 4,413,487,721 |
| (H) 収益分配金 | △ 221,774,722 | △ 216,824,479 |
| 次期繰越損益金(G+H) | 3,015,383,937 | 4,196,663,242 |
| 追加信託差損益金 | △ 528,318,348 | △ 493,136,010 |
| (配当等相当額) | (1,641,910,196) | (1,645,677,939) |
| (売買損益相当額) | (△2,170,228,544) | (△2,138,813,949) |
| 分配準備積立金 | 6,425,733,032 | 6,307,754,517 |
| 繰越損益金 | △2,882,030,747 | △1,617,955,265 |

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年4月11日～2017年10月10日)は以下の通りです。

| 項 目 | 第41期 | 第42期 |
|------------------------------|---------------------------|----------------------------|
| | 2017年4月11日～ 2017年7月10日 | 2017年7月11日～ 2017年10月10日 |
| a. 配当等収益(経費控除後) | 424,839,321円 | 280,106,692円 |
| b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後) | 0円 | 0円 |
| c. 信託約款に定める収益調整金 | 1,641,910,196円 | 1,645,677,939円 |
| d. 信託約款に定める分配準備積立金 | 6,222,668,433円 | 6,244,472,304円 |
| e. 分配対象収益(a+b+c+d) | 8,289,417,950円 | 8,170,256,935円 |
| f. 分配対象収益(1万口当たり) | 3,737円 | 3,768円 |
| g. 分配金 | 221,774,722円 | 216,824,479円 |
| h. 分配金(1万口当たり) | 100円 | 100円 |

○分配金のお知らせ

| | 第41期 | 第42期 |
|----------------|------|------|
| 1万円当たり分配金（税込み） | 100円 | 100円 |

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年9月29日>

アジア好配当株投信 マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日2017年10月10日）

作成対象期間（2016年10月12日～2017年10月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|--|
| 運用方針 | 主として日本を除くアジア諸国・地域（韓国、台湾、香港、中国、シンガポール、インド等）の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの獲得と中長期的なキャピタルゲインの追求を目指します。 株式への投資にあたっては、配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。 |
| 主な投資対象 | 日本を除くアジア諸国・地域の株式を主要投資対象とします。なお投資対象には、DR（預託証券）、優先株式、不動産投資信託証券および償還金額等が企業の株価に連動する効果を有するリンク債等も一部含まれます。また、アジア諸国・地域の周辺諸国・地域の有価証券等に投資する場合があります。 |
| 主な投資制限 | 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 |

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | 参考指数 | | 株式組入比率 | 株式先物比率 | 投資信託組入比率 | 純資産額 |
|------------------|--------|-------|-------|--------|--------|----------|--------|
| | | 期中騰落率 | 期中騰落率 | | | | |
| | 円 | % | % | % | % | % | 百万円 |
| 7期(2013年10月10日) | 14,709 | 43.4 | 31.4 | 95.5 | — | 2.4 | 43,551 |
| 8期(2014年10月10日) | 16,998 | 15.6 | 14.5 | 96.2 | — | 1.9 | 36,435 |
| 9期(2015年10月13日) | 18,187 | 7.0 | 3.2 | 95.5 | — | 3.0 | 30,094 |
| 10期(2016年10月11日) | 17,005 | △ 6.5 | △ 7.8 | 93.9 | — | 4.1 | 24,099 |
| 11期(2017年10月10日) | 21,643 | 27.3 | 31.6 | 94.0 | — | 2.1 | 25,749 |

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数（＝MSCI AC アジア 除く日本(円換算ベース)）は、MSCI AC Asia Ex Japan Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

*MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | 参考指数 | | 株式組入比率 | 株式先物比率 | 投資信託組入比率 |
|-------------|--------|-------|-------|--------|--------|----------|
| | | 騰落率 | 騰落率 | | | |
| (期首) | 円 | % | % | % | % | % |
| 2016年10月11日 | 17,005 | — | — | 93.9 | — | 4.1 |
| 10月末 | 16,818 | △ 1.1 | △ 1.8 | 93.3 | — | 4.1 |
| 11月末 | 17,523 | 3.0 | 1.8 | 93.1 | — | 3.6 |
| 12月末 | 17,618 | 3.6 | 2.8 | 92.3 | — | 3.4 |
| 2017年1月末 | 18,191 | 7.0 | 7.4 | 94.4 | — | 2.9 |
| 2月末 | 18,828 | 10.7 | 9.7 | 95.9 | — | 2.3 |
| 3月末 | 19,206 | 12.9 | 13.2 | 95.8 | — | 2.3 |
| 4月末 | 19,137 | 12.5 | 14.4 | 95.2 | — | 2.1 |
| 5月末 | 19,628 | 15.4 | 18.6 | 95.2 | — | 2.1 |
| 6月末 | 20,243 | 19.0 | 21.4 | 95.9 | — | 2.1 |
| 7月末 | 20,598 | 21.1 | 24.2 | 95.2 | — | 2.1 |
| 8月末 | 21,114 | 24.2 | 26.4 | 92.8 | — | 2.1 |
| 9月末 | 21,071 | 23.9 | 27.8 | 92.9 | — | 2.1 |
| (期末) | | | | | | |
| 2017年10月10日 | 21,643 | 27.3 | 31.6 | 94.0 | — | 2.1 |

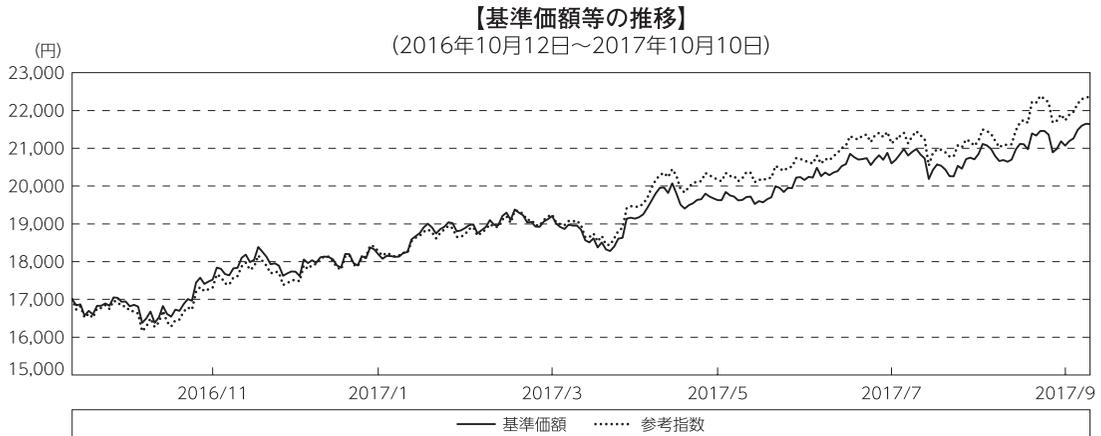
*騰落率は期首比です。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本 (円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首17,005円から期末21,643円となりました。

- (横ばい) 米国の大統領選を巡る不透明感や米国の長期金利の上昇を受けてアジア市場からの資金流出懸念が高まった一方、世界的な株高などが好感されたこと、円安となったこと
- (上昇) 米国の長期金利の上昇一服を受けてアジア市場からの資金流出懸念が後退したこと、米株高などを受けて投資家のリスク回避姿勢が和らいだこと
- (上昇) 米国の利上げペースの加速懸念が後退したこと
- (上昇) 中国本土から香港への資金流入が加速したこと、フランス大統領選挙でEU (欧州連合) 離脱に消極的なマクロン氏の勝利への期待が高まったこと
- (上昇) 米株高や中国の堅調な経済指標の発表などが好感されたこと、米国で利上げを急がない姿勢が示されたことが好感されたこと
- (上昇) 北朝鮮情勢への懸念が後退したこと、米株高が好感されたこと

○当ファンドのポートフォリオ

・当作成期中の主な動き

- (1) 個別銘柄ごとの配当利回りの水準、増配の継続性及び配当利回りで見たと割安度の判断から結果として、国・地域別比率につきましては、台湾、シンガポールなどは市場平均と比較して多めの投資となりました。一方、インド、韓国などは少なめとなりました。
- (2) 業種につきましては、銀行、不動産などが市場平均と比較して多めの保有となりました。一方、ソフトウェア・サービス、自動車・自動車部品などは少なめの保有にとどまりました。
- (3) 銘柄につきましては、
 - ①配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業業績などのファンダメンタルズ(基礎的諸条件)、株価の割安性の観点から銘柄を選定しました。CHINA CONSTRUCTION BANK-H(中国/銀行)、TAIWAN SEMICONDUCTOR(台湾/半導体・半導体製造装置)、BANK OF CHINA LTD-H(中国/銀行)、HON HAI PRECISION INDUSTRY(台湾/テクノロジー・ハードウェアおよび機器)、SUN HUNG KAI PROPERTIES(香港/不動産)などを当作成期末の組入上位銘柄としました。
 - ②企業調査及び配当利回りの変化を受け、銘柄の入れ替えを行いません。
- (4) 為替につきましては、為替ヘッジ(為替の売り予約)はしていません。

○当ファンドのベンチマークとの差異

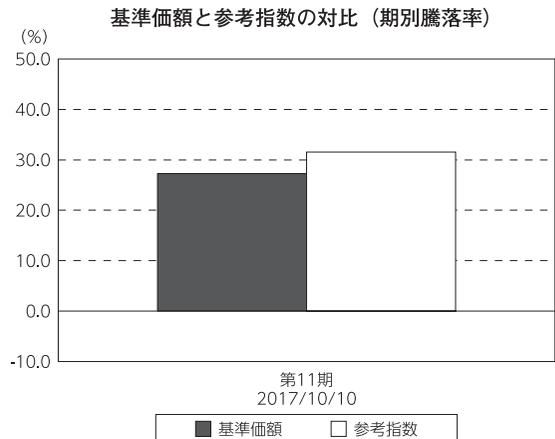
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当期は、参考指数(MSCI AC アジア 除く日本(円換算ベース))が31.6%の上昇となったのに対して、基準価額は27.3%の上昇となりました。

(主なプラス要因)

- ①配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していた台湾のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株やシンガポールの銀行株が市場平均を上回ったこと
- ②収益見通しに不透明感があることから保有していなかったインドのソフトウェア・サービス株や配当利回りが低いことから保有していなかった韓国のソフトウェア・サービス株などの騰落率が市場平均を下回ったこと



(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本(円換算ベース)です。

(主なマイナス要因)

- ①配当利回りが低いことから保有していなかった中国のソフトウェア・サービス株や韓国のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株などの騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していた台湾の素材株および中国の耐久消費財・アパレル株などの騰落率が市場平均を下回ったこと

◎今後の運用方針

・投資環境

米国では、景気は堅調さを維持する一方で、財政刺激策の行方には不透明感も台頭しております。米国における政策の規模やタイミングと同時に、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げや保有資産縮小のペースがアジア通貨、株式市場に与える影響に注意する必要があります。長期投資の観点からは、安定的な配当収益の確保と中長期の値上がりが見込める投資環境であると考えます。

・投資方針

配当利回りがアジア市場平均を上回る銘柄を中心として、流動性にも配慮しながら株式ポートフォリオを作成する方針です。その際、競争力、収益力、配当の成長性、構造的テーマ、株価の割安度などにも着目し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行ない、高水準のインカムゲインと中長期的な信託財産の成長を目指します。

ボトムアップで銘柄を選定しますが、国別・業種別配分については、特定の国・業種に過度に集中しないように一定の配慮を行ない、リスク分散をはかります。

企業が配当を増加させることは、経営者の今後の業績に対する自信の表れでもあり、不透明な経済環境においてもある程度、安定的な業績の伸びを期待できると考えています。また、配当を安定的に払うことで「株主に還元する」という意識を実現化しているわけで、コーポレートガバナンスの点からも評価できます。さらに配当利回りが高く割安な銘柄は買収対象としても投資家の注目を集めていくと想定しています。

運用チームは、企業との直接のコンタクトを通じて、収益の源泉となる企業固有の競争力分析と配当政策などに注目し、引き続き「優れた企業の株式を配当利回りで見ても割安な水準で買う」というシンプルかつ有効性のある投資手法を用いていきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年10月12日～2017年10月10日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|---|--------------------------|----------------------------------|--|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) | 円 42 (41) (1) | % 0.219 (0.215) (0.004) | (a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券) | 23 (23) (0) | 0.121 (0.121) (0.001) | (b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他) | 16 (13) (3) | 0.086 (0.069) (0.016) | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用 |
| 合 計 | 81 | 0.426 | |
| 期中の平均基準価額は、19,164円です。 | | | |

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月12日～2017年10月10日)

株式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|----------------------------|--------|-------------------------|---------------------------------|--------------------------|------------------------------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 外 国 | 香港 | 百株 258,001 (774) | 千香港ドル 287,371 (0.005) | 百株 538,893 (0.17) | 千香港ドル 417,716 (0.005) |
| | シンガポール | 25,508 (50) | 千シンガポールドル 8,003 (98) | 29,978 | 千シンガポールドル 9,155 |
| | マレーシア | 19,261 | 千リンギ 14,286 | 26,154 | 千リンギ 17,760 |
| | タイ | 113,946 | 千バーツ 196,245 | 38,640 (-) | 千バーツ 156,492 (7,325) |
| | フィリピン | - | 千フィリピンペソ - | 24,325 | 千フィリピンペソ 61,540 |
| | インドネシア | 84,027 | 千ルピア 63,910,591 | 158,987 | 千ルピア 69,398,369 |
| | 韓国 | 1,060 (88) | 千ウォン 8,661,067 (36,903) | 6,133 (44) | 千ウォン 27,289,887 (-) |
| | 台湾 | 143,890 (1,359) | 千新台幣ドル 1,006,433 (3,050) | 103,863 (445) | 千新台幣ドル 637,452 (163) |
| | インド | 1,550 (1,465) | 千インドルピー 50,175 (-) | 11,978 | 千インドルピー 508,067 |

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

新株予約権証券

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|--------|----|----------------------|----------------------|---------|-----------|
| | | 証 券 数 | 金 額 | 証 券 数 | 金 額 |
| 外 国 | タイ | 証券 - (458,950) | 千バーツ - (7,325) | 証券 - | 千バーツ - |

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は権利割当、権利行使および権利行使期間満了などによる増減分です。

投資信託証券

| 銘柄 | 買付 | | 売付 | | |
|----|------------------------------------|-----|-----------|-----------|-----------|
| | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 | |
| 外 | シンガポール | 口 | 千シンガポールドル | 口 | 千シンガポールドル |
| | FRASERS COMMERCIAL TRUST | — | — | 2,423,500 | 3,083 |
| | | (—) | (△10) | | |
| | FRASERS CENTREPOINT TRUST | — | — | 301,000 | 610 |
| 国 | FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI | — | — | 1,576,100 | 1,448 |
| | | (—) | (△29) | | |
| | 小計 | — | — | 4,300,600 | 5,142 |
| | | (—) | (△39) | | |
| タイ | | | 千バーツ | | 千バーツ |
| | DIGITAL TELECOMMUNICATIONS INFRA-F | — | — | 1,601,000 | 23,335 |
| | 小計 | — | — | 1,601,000 | 23,335 |

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

* () 内は分割、合併、有償増資などによる増減分です。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2016年10月12日～2017年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項目 | 当 期 |
|---------------------|--------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 25,269,875千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 23,403,680千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 1.07 |

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月12日～2017年10月10日)

利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |
|--------|--------------|--------------------|---------------|--------------|--------------------|---------------|
| | | | | | | |
| 為替直物取引 | 百万円 4,515 | 百万円 — | % — | 百万円 8,914 | 百万円 58 | % 0.7 |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年10月10日現在)

外国株式

| 銘柄 | 株数 | 当 期 | | 期 末 | | 業 種 等 |
|-------------------------------------|------------------|-----------------|---------------|--------------|----------------------|----------------|
| | | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 | | |
| | | | | 外貨建金額 | 邦貨換算金額 | |
| (香港) | 百株 | 百株 | | 千香港ドル | 千円 | |
| JIANGSU EXPRESS CO LTD-H | 18,350 | 8,390 | | 10,286 | 148,634 | 運送インフラ |
| TEXWINCA HOLDINGS LTD | 36,060 | — | — | — | — | 繊維・アパレル・贅沢品 |
| ANHUI EXPRESSWAY CO LTD-H | 9,570 | — | — | — | — | 運送インフラ |
| CHINA MOBILE LTD | 6,220 | — | — | — | — | 無線通信サービス |
| CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT | — | 15,260 | 39,828 | | 575,523 | 不動産管理・開発 |
| I-CABLE COMMUNICATIONS LTD | — | 280 | 7 | | 101 | メディア |
| CHINA UNICOM HONGKONG LTD | 17,540 | — | — | — | — | 各種電気通信サービス |
| CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H | 102,560 | 26,960 | 15,609 | | 225,562 | 石油・ガス・消耗燃料 |
| YUEXIU TRANSPORT INFRASTRUCTURE LTD | 56,200 | 12,520 | 7,374 | | 106,558 | 運送インフラ |
| WHARF (HOLDING) | — | 1,010 | 7,155 | | 103,402 | 不動産管理・開発 |
| WELLING HOLDING LTD | 81,520 | — | — | — | — | 電気設備 |
| BOC HONG KONG HOLDINGS LTD | 8,745 | 6,275 | 24,001 | | 346,827 | 銀行 |
| LUK FOOK HOLDINGS INTL LTD | 1,620 | — | — | — | — | 専門小売り |
| YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG | 5,905 | 2,075 | 6,245 | | 90,251 | 繊維・アパレル・贅沢品 |
| LEE & MAN PAPER MANUFACTURIN | 23,250 | 12,890 | 13,302 | | 192,220 | 紙製品・林産品 |
| SUN HUNG KAI PROPERTIES | 1,420 | 4,900 | 63,553 | | 918,340 | 不動産管理・開発 |
| CNOOC LTD | — | 14,250 | 14,250 | | 205,912 | 石油・ガス・消耗燃料 |
| CHINA STATE CONSTRUCTION INT | 9,340 | — | — | — | — | 建設・土木 |
| CHINA CONSTRUCTION BANK-H | 109,901 | 180,891 | 123,730 | | 1,787,899 | 銀行 |
| SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP | — | 1,440 | 9,115 | | 131,714 | 繊維・アパレル・贅沢品 |
| WASION GROUP HOLDINGS LTD | 24,420 | — | — | — | — | 電子装置・機器・部品 |
| BANK OF CHINA LTD-H | 157,613 | 256,993 | 103,825 | | 1,500,273 | 銀行 |
| SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD | 9,875 | 9,875 | 18,130 | | 261,985 | 不動産管理・開発 |
| NAGACORP LTD | 29,140 | — | — | — | — | ホテル・レストラン・レジャー |
| IND & COMM BK OF CHINA-H | 86,762 | 86,762 | 54,834 | | 792,351 | 銀行 |
| KINGBOARD LAMINATES HOLDING | 31,290 | — | — | — | — | 電子装置・機器・部品 |
| PACIFIC TEXTILES HOLDINGS | 23,300 | 11,430 | 9,315 | | 134,608 | 繊維・アパレル・贅沢品 |
| KWG PROPERTY HOLDING LTD | 30,770 | — | — | — | — | 不動産管理・開発 |
| STELLA INTERNATIONAL | 8,355 | — | — | — | — | 繊維・アパレル・贅沢品 |
| CHINA DONGXIANG GROUP CO | 88,490 | 65,710 | 9,067 | | 131,032 | 繊維・アパレル・贅沢品 |
| CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H | 3,912 | 2,680 | 9,299 | | 134,379 | 保険 |
| AIA GROUP LTD | 4,266 | 3,054 | 18,156 | | 262,354 | 保険 |
| HKT TRUST AND HKT LTD | 13,942 | — | — | — | — | 各種電気通信サービス |
| SANDS CHINA LTD | 3,268 | 4,964 | 19,136 | | 276,518 | ホテル・レストラン・レジャー |
| AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H | 31,130 | 31,130 | 11,300 | | 163,287 | 銀行 |
| SITC INTERNATIONAL HOLDINGS | 37,750 | 12,130 | 8,612 | | 124,447 | 海運業 |
| QINGDAO PORT INTERNATIONAL CO LTD | — | 18,610 | 10,012 | | 144,676 | 運送インフラ |
| CK HUTCHISON HOLDINGS LTD | 2,845 | 5,150 | 51,912 | | 750,128 | コングロマリット |
| CHEUNG KONG PROPERTY HOLDING | 3,037 | — | — | — | — | 不動産管理・開発 |
| CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD | — | 2,620 | 17,855 | | 258,009 | 電力 |
| CRCC HIGH-TECH EQUIPMENT CORP LTD | 23,145 | 23,145 | 5,948 | | 85,952 | 機械 |
| 小 計 | 株数・金額 銘柄数<比率> | 1,101,514 34 | 821,395 27 | 681,865 — | 9,852,953 <38.3%> | |
| (シンガポール) | | | | 千シンガポールドル | | |
| SINGAPORE TECH ENGINEERING | — | 4,004 | 1,353 | | 112,098 | 航空宇宙・防衛 |
| DBS GROUP HLDGS | 4,464 | 4,464 | 9,585 | | 793,973 | 銀行 |
| COMFORTDELGRO CORP LTD | 19,661 | — | — | — | — | 陸運・鉄道 |
| WUOLAND LTD | — | 8,716 | 2,039 | | 168,935 | 不動産管理・開発 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | | 業 種 等 | |
|--------------------------------------|--------------|---------|------------|-------------|--------------------|--|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 | 評 価 額 | | |
| (シンガポール) | 百株 | 百株 | 千シンガポールドル | 千円 | | |
| UNITED OVERSEAS BANK | 2,809 | 2,860 | 6,967 | 577,121 | 銀行 | |
| SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED | 11,649 | 14,120 | 5,196 | 430,397 | 各種電気通信サービス | |
| OCBC-ORD | 5,527 | 5,527 | 6,295 | 521,492 | 銀行 | |
| 小 計 | 株 数 ・ 金 額 | 44,112 | 39,692 | 31,438 | 2,604,019 | |
| | 銘柄 数 < 比 率 > | 5 | 6 | - | < 10.1% > | |
| (マレーシア) | | | 千リンギ | | | |
| GAMUDA BERHAD | 34,390 | 12,525 | 6,625 | 176,774 | 建設・土木 | |
| MALAYAN BANKING | 3,491 | - | - | - | 銀行 | |
| BRITISH AMERICAN TOBACCO BHD | - | 305 | 1,311 | 34,990 | タバコ | |
| UCHI TECHNOLOGIES BHD | - | 10,674 | 3,010 | 80,308 | 電子装置・機器・部品 | |
| SIME DARBY BERHAD | - | 7,484 | 6,825 | 182,101 | コングロマリット | |
| 小 計 | 株 数 ・ 金 額 | 37,881 | 30,988 | 17,772 | 474,175 | |
| | 銘柄 数 < 比 率 > | 2 | 4 | - | < 1.8% > | |
| (タイ) | | | 千バーツ | | | |
| SUPALAI PCL-NVDR | 27,426 | 18,358 | 44,609 | 150,781 | 不動産管理・開発 | |
| LAND & HOUSES PUB - NVDR | 43,054 | 30,151 | 29,849 | 100,891 | 不動産管理・開発 | |
| TISCO FINANCIAL-FOREIGN | - | 7,353 | 59,191 | 200,067 | 銀行 | |
| PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOREIGN | 14,457 | 5,387 | 44,308 | 149,761 | 化学 | |
| STAR PETROLEUM REFINING PCL | - | 12,793 | 22,899 | 77,400 | 石油・ガス・消耗燃料 | |
| BANPU POWER PCL-FOREIGN | - | 13,055 | 38,838 | 131,274 | 独立系発電事業者・エネルギー販売業者 | |
| TPI POLENE POWER PCL-FOREIGN | - | 73,146 | 56,688 | 191,605 | 独立系発電事業者・エネルギー販売業者 | |
| 小 計 | 株 数 ・ 金 額 | 84,937 | 160,243 | 296,385 | 1,001,782 | |
| | 銘柄 数 < 比 率 > | 3 | 7 | - | < 3.9% > | |
| (フィリピン) | | | 千フィリピンペソ | | | |
| ROBINSONS LAND CO | 24,325 | - | - | - | 不動産管理・開発 | |
| 小 計 | 株 数 ・ 金 額 | 24,325 | - | - | - | |
| | 銘柄 数 < 比 率 > | 1 | - | - | < -% > | |
| (インドネシア) | | | 千ルピア | | | |
| UNITED TRACTORS TBK PT | - | 3,475 | 11,510,937 | 95,540 | 石油・ガス・消耗燃料 | |
| BANK RAKYAT INDONESIA | - | 18,463 | 28,386,862 | 235,610 | 銀行 | |
| INDO TAMBANGRAYA MEGAH TBK P | - | 6,156 | 12,527,460 | 103,977 | 石油・ガス・消耗燃料 | |
| SURYA CITRA MEDIA PT TBK | - | 53,690 | 11,650,730 | 96,701 | メディア | |
| TELEKOMUNIKASI | 266,840 | 110,096 | 50,864,352 | 422,174 | 各種電気通信サービス | |
| 小 計 | 株 数 ・ 金 額 | 266,840 | 191,880 | 114,940,342 | 954,004 | |
| | 銘柄 数 < 比 率 > | 1 | 5 | - | < 3.7% > | |
| (韓国) | | | 千ウォン | | | |
| DONGBU INSURANCE CO LTD | 957 | 65 | 478,953 | 47,416 | 保険 | |
| COWAY CO LTD | 162 | 179 | 1,686,642 | 166,977 | 家庭用耐久財 | |
| KT & G CORP | 158 | - | - | - | タバコ | |
| SK MATERIALS CO LTD | - | 33 | 589,137 | 58,324 | 化学 | |
| SK TELECOM CO LTD | 77 | 66 | 1,705,185 | 168,813 | 無線通信サービス | |
| LG CHEM LTD - PREFERRED | 138 | 77 | 1,967,413 | 194,773 | 化学 | |
| SHINHAN FINANCIAL GROUP | 377 | 317 | 1,598,181 | 158,220 | 銀行 | |
| S-OIL CORPORATION | - | 100 | 1,284,562 | 127,171 | 石油・ガス・消耗燃料 | |
| HYUNDAI MOTOR CO LTD-PFD | 226 | 159 | 1,489,737 | 147,484 | 自動車 | |
| KOREA ELECTRIC POWER | 528 | - | - | - | 電力 | |
| KANGWON LAND INC | 652 | - | - | - | ホテル・レストラン・レジャー | |
| POSCO | 122 | 48 | 1,547,911 | 153,243 | 金属・鉱業 | |
| SAMSUNG ELECTRONICS PFD | - | 12 | 2,629,050 | 260,275 | コンピュータ・周辺機器 | |
| MACQUARIE KOREA INFRA FUND | 7,026 | 4,200 | 3,570,161 | 353,445 | 資本市場 | |
| ING LIFE INSURANCE KOREA LTD | - | 292 | 1,388,814 | 137,492 | 保険 | |
| MANDO CORP | 154 | - | - | - | 自動車部品 | |
| 小 計 | 株 数 ・ 金 額 | 10,583 | 5,554 | 19,935,749 | 1,973,639 | |
| | 銘柄 数 < 比 率 > | 12 | 12 | - | < 7.7% > | |

| 銘柄 | 株数 | 当 期 末 | | 業 種 等 | | |
|--|--------------|-----------|-----------|-----------|-------------|--|
| | | 株 数 | 評 価 額 | | | |
| | | | 外貨建金額 | | 邦貨換算金額 | |
| (台湾) | 百株 | 百株 | 千新台幣ドル | 千円 | | |
| ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC | 14,264 | 12,990 | 48,778 | 180,969 | 半導体・半導体製造装置 | |
| CHINA STEEL CHEMICAL CORP | 2,140 | — | — | — | 化学 | |
| CTCI CORP | 10,730 | 11,570 | 55,709 | 206,682 | 建設・土木 | |
| NANYA TECHNOLOGY CO | — | 5,940 | 50,371 | 186,877 | 半導体・半導体製造装置 | |
| CHUNGHWA TELECOM CO LTD | 4,990 | 2,340 | 24,102 | 89,418 | 各種電気通信サービス | |
| WT MICROELECTRONICS CO LTD | 9,537 | 8,747 | 41,944 | 155,613 | 電子装置・機器・部品 | |
| ELITE MATERIAL CO LTD | — | 2,320 | 31,204 | 115,766 | 電子装置・機器・部品 | |
| KING YUAN ELECTRONICS CO LTD | — | 8,340 | 25,979 | 96,382 | 半導体・半導体製造装置 | |
| MEDIATEK INC | — | 2,620 | 76,242 | 282,857 | 半導体・半導体製造装置 | |
| CATHAY FINANCIAL HOLDING CO LTD | — | 41,490 | 202,056 | 749,628 | 保険 | |
| HON HAI PRECISION INDUSTRY | — | 29,610 | 315,346 | 1,169,935 | 電子装置・機器・部品 | |
| MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT | 27,300 | — | — | — | 銀行 | |
| INVENTEC CO., LTD | — | 18,950 | 44,437 | 164,864 | コンピュータ・周辺機器 | |
| POYA CO LTD | — | 1,502 | 54,984 | 203,991 | 複合小売り | |
| MERIDA INDUSTRY CO LTD | 255 | — | — | — | レジャー用品 | |
| ST SHINE OPTICAL CO LTD | 480 | 480 | 31,152 | 115,573 | ヘルスケア機器・用品 | |
| KINSUS INTERCONNECT TECH | — | 4,190 | 30,670 | 113,788 | 半導体・半導体製造装置 | |
| SYNNEX TECHNOLOGY INTL CORP | 4,813 | — | — | — | 電子装置・機器・部品 | |
| TAIWAN SECOM | 5,080 | 3,400 | 30,396 | 112,769 | 商業サービス・用品 | |
| TAIWAN SEMICONDUCTOR | 25,308 | 20,968 | 470,747 | 1,746,474 | 半導体・半導体製造装置 | |
| ADVANCED CERAMIC X CORPORATION | — | 550 | 21,285 | 78,967 | 通信機器 | |
| WPG HOLDINGS CO LTD | 26,017 | 10,827 | 44,392 | 164,697 | 電子装置・機器・部品 | |
| TONG HSING ELECTRONIC INDUST | 6,390 | 5,280 | 68,904 | 255,633 | 電子装置・機器・部品 | |
| PEGATRON CORP | 7,150 | — | — | — | コンピュータ・周辺機器 | |
| PRIMAX ELECTRONICS LTD | 23,910 | 10,450 | 81,614 | 302,789 | コンピュータ・周辺機器 | |
| VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY | — | 560 | 31,920 | 118,423 | 電気設備 | |
| CHICONY POWER TECHNOLOGY CO LTD | — | 9,391 | 55,410 | 205,571 | 電気設備 | |
| GREEN SEAL HOLDING LTD | 3,210 | — | — | — | 化学 | |
| 小 計 | 株 数 ・ 金 額 | 171,577 | 212,518 | 1,837,648 | 6,817,677 | |
| | 銘柄 数 < 比 率 > | 16 | 22 | — | < 26.5% > | |
| (インド) | | | | 千インドルピー | | |
| INDIAN OIL CORPORATION LTD | 1,465 | 2,156 | 89,300 | 155,382 | 石油・ガス・消耗燃料 | |
| BAJAJ CORP LTD | 1,150 | — | — | — | パーソナル用品 | |
| COAL INDIA LTD | 8,758 | 2,243 | 63,117 | 109,823 | 石油・ガス・消耗燃料 | |
| INDIABULLS HOUSING FINANCE LTD | 3,038 | 1,052 | 133,848 | 232,896 | 貯蓄・抵当・不動産金融 | |
| 小 計 | 株 数 ・ 金 額 | 14,414 | 5,451 | 286,265 | 498,102 | |
| | 銘柄 数 < 比 率 > | 4 | 3 | — | < 1.9% > | |
| 合 計 | 株 数 ・ 金 額 | 1,756,185 | 1,467,723 | — | 24,176,355 | |
| | 銘柄 数 < 比 率 > | 78 | 86 | — | < 93.9% > | |

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国新株予約権証券

| 銘柄 | | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|-------------------------------|---------|---------|---------|-------|--------|
| | | 証 券 数 | 証 券 数 | 評 価 額 | |
| | | | | 外貨建金額 | 邦貨換算金額 |
| (タイ) | | 証券 | 証券 | 千バーツ | 千円 |
| SUPALAI PUBLIC COMPANY - CW18 | | — | 458,950 | 9,316 | 31,490 |
| 合 計 | 証券数・金額 | — | 458,950 | 9,316 | 31,490 |
| | 銘柄数<比率> | — | 1 | — | <0.1%> |

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 単位未満は切り捨て。

外国投資信託証券

| 銘柄 | | 期首(前期末) | | 当 期 末 | | 比 率 |
|------------------------------------|---------|------------|-----------|-----------|---------|-----|
| | | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 | | |
| | | | | 外貨建金額 | 邦貨換算金額 | |
| (シンガポール) | | 口 | 口 | 千シンガポールドル | 千円 | % |
| FRASERS COMMERCIAL TRUST | | 2,423,500 | — | — | — | — |
| FRASERS CENTREPOINT TRUST | | 1,028,200 | 727,200 | 1,570 | 130,105 | 0.5 |
| MAPLETREE COMMERCIAL TRUST | | 1,300,167 | 1,300,167 | 2,008 | 166,385 | 0.6 |
| FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI | | 1,576,100 | — | — | — | — |
| 小 計 | 口数・金額 | 6,327,967 | 2,027,367 | 3,579 | 296,490 | |
| | 銘柄数<比率> | 4 | 2 | — | <1.2%> | |
| (タイ) | | | | 千バーツ | | |
| DIGITAL TELECOMMUNICATIONS INFRA-F | | 6,671,900 | 5,070,900 | 73,528 | 248,524 | 1.0 |
| 小 計 | 口数・金額 | 6,671,900 | 5,070,900 | 73,528 | 248,524 | |
| | 銘柄数<比率> | 1 | 1 | — | <1.0%> | |
| 合 計 | 口数・金額 | 12,999,867 | 7,098,267 | — | 545,015 | |
| | 銘柄数<比率> | 5 | 3 | — | <2.1%> | |

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2017年10月10日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|------------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 株式 | 24,176,355 | 93.8 |
| 新株予約権証券 | 31,490 | 0.1 |
| 投資証券 | 545,015 | 2.1 |
| コール・ローン等、その他 | 1,025,197 | 4.0 |
| 投資信託財産総額 | 25,778,057 | 100.0 |

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産(25,633,112千円)の投資信託財産総額(25,778,057千円)に対する比率は99.4%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112.76円、1香港ドル=14.45円、1シンガポールドル=82.83円、1リンギ=26.68円、1バーツ=3.38円、1ルピア=0.0083円、1ウォン=0.099円、1新台幣ドル=3.71円、1インドルピー=1.74円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月10日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------|-----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 25,778,057,579 |
| コール・ローン等 | 981,978,978 |
| 株式(評価額) | 24,176,355,354 |
| 新株予約権証券(評価額) | 31,490,395 |
| 投資証券(評価額) | 545,015,623 |
| 未収入金 | 27,166,454 |
| 未収配当金 | 16,050,775 |
| (B) 負債 | 28,750,387 |
| 未払解約金 | 28,750,246 |
| 未払利息 | 141 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 25,749,307,192 |
| 元本 | 11,897,489,788 |
| 次期繰越損益金 | 13,851,817,404 |
| (D) 受益権総口数 | 11,897,489,788口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 21,643円 |

(注) 期首元本額は14,172,204,047円、期中追加設定元本額は283,487,886円、期中一部解約元本額は2,558,202,145円、1口当たり純資産額は2,1643円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・アジア好配当株投信 11,897,489,788円

○損益の状況 (2016年10月12日~2017年10月10日)

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|-----------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 967,545,418 |
| 受取配当金 | 967,568,795 |
| 受取利息 | 44,881 |
| 支払利息 | △ 68,258 |
| (B) 有価証券売買損益 | 5,053,583,315 |
| 売買益 | 6,100,526,106 |
| 売買損 | △ 1,046,942,791 |
| (C) 保管費用等 | △ 21,378,399 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | 5,999,750,334 |
| (E) 前期繰越損益金 | 9,927,399,661 |
| (F) 追加信託差損益金 | 239,610,674 |
| (G) 解約差損益金 | △ 2,314,943,265 |
| (H) 計(D+E+F+G) | 13,851,817,404 |
| 次期繰越損益金(H) | 13,851,817,404 |

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ③直物為替先渡取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ④信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年9月29日＞

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2017年10月10日現在)

| 年 月 | 日 |
|----------|-------|
| 2017年10月 | 10 |
| 11月 | — |
| 12月 | 25、26 |

※2017年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。